



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 忠玄 TEL 03 (5297) 7155
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,408	△13.5	674	6.4	521	19.6	555	-
2019年3月期	8,563	2.1	633	△19.5	435	△34.8	△150	-

(注) 包括利益 2020年3月期 485百万円 (-%) 2019年3月期 △193百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.74	83.64	12.1	3.2	9.1
2019年3月期	△23.35	-	△3.4	2.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1百万円 2019年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,034	4,890	32.5	743.42
2019年3月期	18,081	4,328	23.9	665.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,885百万円 2019年3月期 4,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	951	3,868	△4,061	2,951
2019年3月期	△390	△638	△153	2,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,530	1.6	290	△56.9	183	△64.9	112	△79.7	17.21

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：新規1社（社名）Enbio Middle East FZE LLC、除外1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,571,200株	2019年3月期	6,499,200株
2020年3月期	68株	2019年3月期	68株
2020年3月期	6,554,392株	2019年3月期	6,463,994株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	643	△32.1	76	△82.9	198	△56.5	253	-
2019年3月期	947	135.4	450	607.1	456	-	△269	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	38.73	38.23
2019年3月期	△41.75	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,796	3,621	41.2	551.08
2019年3月期	9,815	3,361	34.2	517.17

（参考）自己資本 2020年3月期 3,621百万円 2019年3月期 3,361百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は持株会社であり、当事業年度において連結子会社からの配当金が減少したことにより、売上高の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、前事業年度において関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額を事業撤退損として計上したことにより、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。なお、2020年6月上旬に決算説明動画・資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、高い水準にある企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は足元で大幅に下押しされており、厳しい状況に転じております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に景況感が悪化し、予断を許さない状況に転じました。

子会社を展開する中国では、2019年1月1日に土壤污染防治法が施行され、景気は緩やかに減速しているものの土壤汚染調査・修復の需要が顕在化してまいりました。

このような背景のもと2023年3月期をゴールとする「中期経営計画2023」を策定し、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

当連結会計年度の売上高は7,408,498千円(前年同期比13.5%減)となりました。前連結会計年度に稼働開始した石川県羽咋郡の発電所の売電収入が増加したものの、土壤汚染対策事業において、大型案件の割合が減少したことに加え、採算性の悪い分野を縮小したことにより減収となりました。

経常利益は521,396千円(同19.6%増)となりました。増益の主な要因は、前連結会計年度で発生した土壤汚染対策事業における新工法への先行投資及び新規事業の撤退に伴う一時的な要因がなくなったことに加え、元請けの案件の割合が増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益555,393千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失150,957千円)となりました。増益の主な要因は、上記経常利益の増益要因に加えて、当社グループで保有した太陽光発電設備(合計9ヵ所)を譲渡し、固定資産売却益606,437千円を計上したことによるものです。なお、当該譲渡額を原資として借入金を期限前返済したため、一時費用としてデリバティブ解約損298,126千円を計上しております。この借入金返済(総額3,687百万円)に伴い、自己資本比率が32.5%(前連結会計年度末23.9%)にまで改善しております。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壤汚染対策事業

改正土壤汚染対策法の施行と主要な自治体条例が改正されたことを受け、コンサルティング業務の引き合いが増えるとともに、新規顧客からの調査案件数が増加しております。また、土壤汚染の対策工事を請けたサイトで建築工事も請けるといった複合的な内容の案件もあり、従来の事業閉鎖に伴う調査・対策だけでなく、土地開発にも絡んだ提案を増やすよう体制を強化しております。鉦研工業株式会社との資本業務提携がスタートし、国内外での販売力の強化、技術・サービスの共同開発を開始いたしました。全体の案件数は増加しておりますが、昨年と比較し大型案件の割合が少ないこと、売上の規模によらず採算性の悪い分野を縮小したことが影響し減収となりました。一方、利益面に関しては、元請け案件の増加、前連結会計年度に発生した新工法への先行投資及び新規事業の撤退による損失などの一時的な要因がなくなったことに加え、工事進行基準の案件における施工改善等により原価率の見直しが行われ、利益率が改善され増益となりました。

中国では、土壤污染防治法が施行され日系企業からの問合せと受注が増加してまいりました。現時点ではコンサルティングと調査業務が主体であり、修復業務を受注できなかったことにより、単年度黒字は確保できませんでした。これらを修復業務やエンジニアリングサービスに展開してまいります。

その結果、売上高は4,627,613千円(前年同期比24.9%減)となり、セグメント利益は240,706千円(同80.3%増)となりました。

ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、相対で進められる案件や売主直の案件の情報収集を行い、メッキ工場跡地を含む15物件を仕入れました。購入した物件の中には、形質変更時要届出区域の指定を受けている物件もあります。販売に関しては、浄化等が完了した13物件の販売を行いました。その中には要措置区域から2年間モニタリングの後、指定区域を解除して販売した物件や株式会社エンバイオ・エンジニアリングにて建物の改修工事を行い販売した物件も含まれております。

大規模な土壤汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、前連結会計年度に取得した横浜市内の土地は、2021年3月期の売却を目指しております。また、厚木市内の工場の売買契約を締結し、2021年3月期に引き渡しを受ける予定です。

その結果、売上高は1,522,759千円(同4.5%増)となり、セグメント利益は218,663千円(同5.5%減)となりました。

自然エネルギー事業

埼玉県上尾市で太陽光発電所の新規稼働を開始し、当連結会計年度末における太陽光発電所は30か所、総発電量36,239kWが稼働しております。2018年11月に稼働した当社グループ最大規模の石川県羽咋郡の発電所の売電収入の増加を主な要因として、大幅な増収増益となりました。2019年10月12日に襲来した台風19号の影響を一部の発電所で受けておりましたが、順次復旧する見通しとなっております。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっており、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件の検討に注力してまいりました。現在、ヨルダンで1か所(太陽光発電所)、トルコで2か所(バイオマス発電所)の再生可能エネルギー発電事業参画の準備を進めております。

その結果、売上高は1,258,125千円(同33.6%増)となり、セグメント利益は177,716千円(同36.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は15,034,071千円となり、前連結会計年度末に比べ3,047,164千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が639,183千円増加したものの、有形固定資産が3,772,694千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、10,143,476千円と前連結会計年度末に比べ3,608,942千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が284,751千円増加したものの、長期借入金が3,994,057千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、4,890,594千円と前連結会計年度末に比べ561,777千円増加いたしました。これは主に資本金が23,950千円、資本剰余金が23,950千円及び利益剰余金が555,393千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が47,066千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ769,180千円増加し、2,951,027千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は951,622千円(前連結会計年度は390,619千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益834,120千円及び減価償却費418,571千円があったものの、利息の支払額132,031千円及び仕入債務の減少額87,653千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は3,868,314千円(前連結会計年度は638,086千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出357,111千円及び有価証券の取得による支出349,465千円があったものの、有形固定資産の売却による収入4,379,215千円及び定期預金の払戻による収入130,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4,061,922千円(前連結会計年度は153,806千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入875,967千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,397,205千円、短期借入金の純減少額219,700千円及び社債の償還による支出155,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	23.7	23.9	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.7	22.9	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.4	-	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	-	7.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2019年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済状況につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束のために発出された緊急事態宣言の影響により景気は足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。先行きにつきましては、感染症の収束時期の見通しが立たず、厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に景況感が悪化しており、また建設業についても工事の中断や着工の遅れが生じており、先行きの予断を許さない状況に転じました。

そのような中で当社グループでは、土壌汚染対策事業を中核にブラウンフィールド活用事業と連携した業容拡大を目指します。土壌汚染調査・対策から土壌汚染地買い取りまでのワンストップサービスの展開、掘削除去から原位置浄化までの対策技術のフルラインアップ化による技術提案力の強化、保険を裏付けとして工事金額を保証するサービス等により顧客と需要の新規開拓を進めてまいります。

自然エネルギー事業につきましては、収益の安定化に寄与する見通しです。加えて、海外で新たな自然エネルギー発電所を稼働させる見通しです。

中国につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で1月より経済活動の停滞が続いておりましたが、4月以降徐々に回復しつつあります。現地法人を通じて中国に工場を保有する日系企業向けのサービスを本格化すること及び中国企業に対する原位置浄化の技術サービスを提供することにより事業拡大と収益化に努めます。

通期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症問題の影響による景気回復の不透明な状況を考慮すると、国内、中国ともに、2020年9月末まで工事の中断や着工遅れによる検収時期の遅延や新規受注の減速化が生じること等を想定しており、売上高は7,530,545千円(前連結会計年度比1.6%増)、経常利益は183,171千円(同64.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は112,785千円(同79.7%減)を予想しております。

上記の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束により、事業活動に大きな影響を及ぼす場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,860	2,981,043
受取手形及び売掛金	1,411,944	1,355,957
たな卸資産	2,735,491	2,448,715
その他	481,580	819,041
貸倒引当金	△7,183	△25,162
流動資産合計	6,963,693	7,579,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,316	595,772
減価償却累計額	△77,059	△120,124
減損損失累計額	△124,466	-
建物及び構築物(純額)	511,790	475,647
機械装置及び運搬具	9,296,347	4,620,994
減価償却累計額	△955,586	△570,601
減損損失累計額	△154,324	-
機械装置及び運搬具(純額)	8,186,437	4,050,392
土地	750,417	1,145,260
建設仮勘定	63,891	69,923
その他	17,265	17,941
減価償却累計額	△10,195	△12,453
減損損失累計額	△200	-
その他(純額)	6,869	5,487
有形固定資産合計	9,519,406	5,746,711
無形固定資産		
のれん	142,115	134,107
その他	507,040	481,118
無形固定資産合計	649,155	615,226
投資その他の資産		
投資有価証券	159,513	435,362
敷金及び保証金	59,892	60,176
長期前払費用	633,808	489,807
その他	78,556	98,421
投資その他の資産合計	931,770	1,083,768
固定資産合計	11,100,333	7,445,706
繰延資産	17,209	8,769
資産合計	18,081,236	15,034,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793,911	706,257
未払金及び未払費用	92,922	51,088
短期借入金	1,713,000	1,493,300
1年内返済予定の長期借入金	952,987	1,425,807
未払法人税等	-	284,751
工事損失引当金	-	104,721
その他	407,760	527,682
流動負債合計	3,960,580	4,593,609
固定負債		
社債	161,500	106,500
長期借入金	9,072,704	5,078,647
資産除去債務	241,245	89,422
デリバティブ債務	229,027	224,609
その他	87,361	50,689
固定負債合計	9,791,838	5,549,867
負債合計	13,752,419	10,143,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,534	1,786,484
資本剰余金	1,841,118	1,865,068
利益剰余金	884,122	1,439,516
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,487,708	5,091,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△47,139
繰延ヘッジ損益	△171,903	△168,588
為替換算調整勘定	12,388	9,868
その他の包括利益累計額合計	△159,588	△205,860
新株予約権	697	304
非支配株主持分	-	5,148
純資産合計	4,328,817	4,890,594
負債純資産合計	18,081,236	15,034,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,563,053	7,408,498
売上原価	6,585,426	5,320,876
売上総利益	1,977,626	2,087,622
販売費及び一般管理費	1,344,164	1,413,432
営業利益	633,461	674,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	589	2,490
受取家賃	3,300	5,067
貸倒引当金戻入額	3,322	-
預り保証金精算益	180	-
保険解約返戻金	74	-
受取保険金	-	42,768
その他	5,379	9,254
営業外収益合計	12,845	59,580
営業外費用		
支払利息	148,764	130,169
持分法による投資損失	9,835	1,106
支払手数料	28,133	69,413
その他	23,678	11,682
営業外費用合計	210,411	212,373
経常利益	435,896	521,396
特別利益		
固定資産売却益	-	610,457
新株予約権戻入益	130	392
特別利益合計	130	610,850
特別損失		
固定資産除却損	63	-
デリバティブ解約損	-	298,126
事業撤退損	496,244	-
特別損失合計	496,307	298,126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,280	834,120
法人税、住民税及び事業税	146,701	339,448
法人税等調整額	△52,024	△37,469
法人税等合計	94,676	301,978
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,957	532,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,000	△23,251
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△150,957	555,393

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△154,957	532,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,069	△47,066
繰延ヘッジ損益	△34,321	3,314
為替換算調整勘定	△147	9,850
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,030	△12,536
その他の包括利益合計	△38,567	△46,436
包括利益	△193,524	485,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180,672	508,956
非支配株主に係る包括利益	△4,000	△23,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,756,434	1,832,017	1,035,445	△66	4,623,830
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,100	6,100			12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,957		△150,957
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,000			3,000
連結範囲の変動			△365		△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,100	9,100	△151,322	-	△136,122
当期末残高	1,762,534	1,841,118	884,122	△66	4,487,708

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,995	△137,582	14,566	△121,021	828	4,000	4,507,638
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△150,957
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,000	△1,000
連結範囲の変動						4,000	3,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,069	△34,321	△2,177	△38,567	△130	△4,000	△42,698
当期変動額合計	△2,069	△34,321	△2,177	△38,567	△130	△4,000	△178,821
当期末残高	△73	△171,903	12,388	△159,588	697	-	4,328,817

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,534	1,841,118	884,122	△66	4,487,708
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	500	500			1,000
譲渡制限付株式報酬	23,450	23,450			46,900
親会社株主に帰属する当期純利益			555,393		555,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,950	23,950	555,393	-	603,293
当期末残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	△66	5,091,001

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△73	△171,903	12,388	△159,588	697	-	4,328,817
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,000
譲渡制限付株式報酬							46,900
親会社株主に帰属する当期純利益							555,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,066	3,314	△2,520	△46,271	△392	5,148	△41,515
当期変動額合計	△47,066	3,314	△2,520	△46,271	△392	5,148	561,777
当期末残高	△47,139	△168,588	9,868	△205,860	304	5,148	4,890,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,280	834,120
減価償却費	492,904	418,571
事業撤退損	496,244	-
のれん償却額	16,236	8,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,322	17,978
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	104,721
受取利息及び受取配当金	△589	△2,490
支払利息	148,764	130,169
為替差損益(△は益)	1,146	△1,150
持分法による投資損益(△は益)	9,835	1,106
固定資産売却益	-	△610,457
固定資産除却損	63	-
デリバティブ解約損	-	298,126
売上債権の増減額(△は増加)	307,547	55,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△695,636	74,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,637	△87,653
その他	△390,650	△177,121
小計	181,625	1,064,434
利息及び配当金の受取額	589	2,490
利息の支払額	△147,202	△132,031
法人税等の支払額	△425,631	16,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,619	951,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,002	△2
定期預金の払戻による収入	22,000	130,000
有価証券の取得による支出	△1,526	△349,465
有形固定資産の取得による支出	△626,688	△357,111
有形固定資産の売却による収入	-	4,379,215
無形固定資産の取得による支出	△4,640	△2,008
無形固定資産の売却による収入	-	1,037
敷金及び保証金の差入による支出	△2,600	△929
敷金及び保証金の回収による収入	368	368
長期前払費用の取得による支出	△19,421	△1,058
その他	△1,575	68,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,086	3,868,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	543,000	△219,700
長期借入れによる収入	1,245,900	875,967
長期借入金の返済による支出	△1,898,906	△4,397,205
社債の償還による支出	△55,000	△155,000
デリバティブ解約による支出	-	△195,385
ストックオプションの行使による収入	12,200	1,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	28,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,806	△4,061,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,146	11,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,183,656	769,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,347,344	2,181,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,159	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,181,846	2,951,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

販売用不動産から有形固定資産への振替

当連結会計年度において、販売用不動産のうち213,212千円を所有目的の変更により、賃貸等不動産として使用される有形固定資産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,164,154	1,457,105	941,793	8,563,053	-	8,563,053
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,876	11,648	-	50,524	△50,524	-
計	6,203,030	1,468,753	941,793	8,613,577	△50,524	8,563,053
セグメント利益	133,511	231,500	130,264	495,276	△59,380	435,896
セグメント資産	3,188,624	3,817,038	10,036,578	17,042,241	1,038,994	18,081,236
その他の項目						
減価償却費(注) 1	112,838	29,413	338,128	480,380	12,523	492,904
支払利息	18,597	28,116	132,348	179,062	△30,297	148,764
持分法投資損失	9,835	-	-	9,835	-	9,835
持分法適用会社への投資額	24,838	-	-	24,838	-	24,838
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,056	242,198	453,008	725,263	1,885	727,148

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△460,799千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益401,419千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,341,134千円及び全社資産7,380,129千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費12,523千円が含まれております。

(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△87,506千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息57,209千円が含まれております。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,627,613	1,522,759	1,258,125	7,408,498	-	7,408,498
セグメント間の内部売上高又は 振替高	74,500	13,794	-	88,294	△88,294	-
計	4,702,113	1,536,553	1,258,125	7,496,792	△88,294	7,408,498
セグメント利益	240,706	218,663	177,716	637,086	△115,689	521,396
セグメント資産	2,453,688	4,161,369	6,581,696	13,196,754	1,837,316	15,034,071
その他の項目						
減価償却費(注) 1	49,429	36,136	320,564	406,131	12,439	418,571
支払利息	8,469	28,351	112,259	149,080	△18,910	130,169
持分法投資損失	1,106	-	-	1,106	-	1,106
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,072	332,333	20,848	359,254	2,250	361,504

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△290,888千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益175,198千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,655,702千円及び全社資産7,493,018千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費12,495千円が含まれております。

(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△103,535千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息84,625千円が含まれております。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結子会社株式会社関東ミキシングコンクリートの事業撤退に伴い「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて456,547千円の減損損失を計上しております。

(注) 減損損失の456,547千円は連結損益計算書上、「事業撤退損」に含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	8,227	-	8,008	-	16,236
のれん	-	-	142,115	-	142,115

(注) 当連結会計年度において、連結子会社株式会社関東ミキシングコンクリートの事業撤退に伴い「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失158,157千円を事業撤退損として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	134,107	-	134,107

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	665.95円	743.42円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△23.35円	84.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	83.64円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△150,957	555,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△150,957	555,393
期中平均株式数(株)	6,463,994	6,554,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	85,550
(うち新株予約権(株))	—	85,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 900個 普通株式 90,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第8回新株予約権 新株予約権の数 80個 普通株式 8,000株 第9回新株予約権 新株予約権の数 10個 普通株式 1,000株 第10回新株予約権 新株予約権の数 724個 普通株式 72,400株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。